

平成20年4月24日
消 防 庁

消防団国際会議の開催について

総務省消防庁と(財)日本消防協会は、自治体消防制度60周年記念事業として、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国消防長会等関係団体等との共催で、消防団国際会議を世界で初めて日本で開催します。

我が国においては、「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に支えられた消防団の役割が益々重要になっていますが、消防団員は年々減少し、昨年には90万人を割り込んでしまう状況となっています。

安心・安全の確保は、我が国のみならず、世界の共通の願いであり、義勇消防（我が国の消防団制度）は、世界各国の地域防災対策において重要な役割を果たしています。しかしながら、義勇消防については、各国において、団員の確保や企業との関係等の共通の課題を抱えています。

こうしたことから、今回、世界主要国の消防団の代表が参加し、消防団の当面する課題や大規模自然災害、テロ対策における消防の役割等について、「地域を守る 世界の消防団～語ろう 消防の未来～」とのキャッチフレーズを掲げ、議論することとしました。

このことは、我が国のみならず、世界の消防団、消防の発展に大きく寄与するものと考えています。

記

1 参加国

- ①アメリカ②カナダ③ドイツ④イギリス⑤スイス⑥フィンランド⑦オランダ
⑧オーストリア⑨オーストラリア⑩ニュージーランド⑪中国⑫日本

2 会議の内容

第1日 平成20年5月14日（水）13時から16時40分

テーマ：各国の消防団が当面する課題について討論

構成：主催者挨拶（片山虎之助(財)日本消防協会会長）

総務大臣、防災担当大臣 来賓挨拶

各国代表者より各国の義勇消防（消防団）の現況、課題等発表
（7分×12カ国） その後休憩

義勇消防（消防団）に関する課題、今後の方向性等議論、集約

第2日 平成20年5月15日（木）9時30分から12時

テーマ：大規模自然災害やテロ事件における消防の対応のあり方

構成：テーマに関する特別講演：（25分×3名） その後休憩

総務省消防庁長官

アメリカFEMA（連邦危機管理庁）連邦消防局長

CTIF（国際消防救助協会：欧州を中心とする消防連合組織）総裁

大規模自然災害対策等について議論、集約

義勇消防（消防団）に関する共同宣言採択（予定）

3 実施場所 都市センターホテル コスモスホール（東京都千代田区平河町 2-4-1）

4 会議参加者等

参加国義勇消防代表者、消防団関係者、一般参加者等 400 名程度

（代表者の氏名等については別添資料 1 参照）

日・英同時通訳付き

会議の一般参加者をホームページ上で募集しています。（5月6日（火）まで）

<http://www.nissho.or.jp/ivfc.html> 「消防団国際会議」で検索願います。

5 その他行動予定

5月13日（火） 18時30分～	歓迎レセプション開催（総務大臣出席予定） 場所：都市センターホテル：オリオン
5月14日（水） 10時～11時	海外からの参加者は、東京消防庁第2方面本部視察
5月16日（金）	海外からの参加者は、兵庫県にて阪神・淡路大震災状況等視察（人と未来防災センター、地元消防団等）

6 各国の義勇消防（消防団）の概況、特色等

別添資料 2-1 2-2 参照



（連絡先）消防庁防災課 担当：阿出川対策官、南部課長補佐

電話 03-5253-7525（直通）

ファクシミリ 03-5253-7535

電子メール syobodan@ml.soumu.go.jp

消防庁ホームページ <http://www.fdma.go.jp/index.html>

（連絡先）財日本消防協会 松元国際部長、三宅、福地

電話 03-3503-1481（代表）

ファクシミリ 03-3503-1480

財日本消防協会ホームページ

<http://www.nissho.or.jp>

消防団国際会議参加者

<特別講演者>

国名	役職名	氏名
日本	消防庁長官	荒木 慶司
アメリカ	FEMA長官補佐・連邦消防局長	Gregory B. Cade
スイス	CTIF総裁	Walter Egger

<義勇消防(消防団)参加者(参加機関代表者等)>

国名	役職名	氏名
日本	日本消防協会会長	片山 虎之助
	日本消防協会理事長	秋本 敏文
	日本消防協会常務理事	山口 勝己
アメリカ	アメリカ義勇消防協会会長	Philip Stittleburg
カナダ	カナダ義勇消防協会会長	Mike Walsh
ドイツ	ドイツ消防協会副会長	Ralf Ackermann
イギリス	イギリス義勇消防協会会長	Adrain Huges
スイス	前スイス消防協会会長	Walter Egger ※特別講演者に同じ
フィンランド	フィンランド救助協会会長	Veli Matti Ojala
オランダ	オランダ消防協会議長	Hans Varkevisser
オーストリア	オーストリア消防協会会長	Manfred Seidl
オーストラリア	ニューサウスウェールズ州義勇消防長	Peter Evans
ニュージーランド	義勇消防協会会長	Richard Davidson
中国	中国消防協会副会長	李 向華

各国の義勇消防（消防団）の概況

国名	消防制度等	人数（概数）		
		義勇消防 （消防団）	常備消防	合計
日本	市町村のほとんどに常備消防及び消防団があり、両者が連携して活動	892,900	157,400	1,050,300
アメリカ	常備消防は、概ね人口 25,000 人以上の地域に設置、義勇消防は農村部などの人口の少ない地域を担当	823,700	313,300	1,137,000
カナダ	約 4,250 の消防署があるが、およそ 4,000 は義勇消防が管理・運用	148,000	20,000	168,000
ドイツ	大都市は、常備消防組織が設置されているが、それ以外の市町村はすべて義勇消防	1,035,900	27,900	1,063,800
イギリス	都市部は常備消防、郊外及び地方部は非常備（パートタイム）消防、ごく一部の地方で義勇消防が担当	19,300	39,000	58,300
スイス	2,114 の消防組織のうち、およそ 1,800 は義勇消防	112,000	1,700	113,700
フィンランド	国土の 95 % を占める農村部では、義勇消防が唯一の消防組織	19,000	5,000	24,000
オランダ	常備消防と義勇消防で構成され、身分と階級は同じ	27,000	6,000	33,000
オーストリア	常備消防は、ウィーン、ザルツブルグなど大きな州都だけであり、大部分は義勇消防	234,100	2,500	236,600
オーストラリア	消防制度は、各州により異なるものの、消防士の大部分は義勇消防	222,000	5,300	227,300
ニュージーランド	都市の消防活動を所管する消防庁と地方を所管する地方消防局で構成。消防士の大部分は義勇消防	9,000	1,600	10,600
中国	兵役制度に組み込まれた公安消防隊が主であり、義勇消防は地域社会において比較的緩やかに組織	2,750,000	240,000	2,990,000

各国の義勇消防（消防団）の特色と問題意識

日本

（日本の特色）

常備消防と消防団がほとんどの市町村に併存し、両者が連携して活動。火災の対応は一般的に常備消防が中心。農村地域では消防団が主に初期消火活動。通常の救助、救急業務は基本的に常備消防が実施。自然災害、林野火災等では動員力の消防団が主に活動。

団員数は年々減少傾向。かつては100万人台で推移したが、現在は90万人を切る状況。

（日本の問題意識）

団員確保が最大の課題。そのため、消防団活動の一層の充実やメディア等を通じたPRの強化により消防団に対する社会的評価を高めること、被雇用者団員が増加していることから、企業・事業所の理解協力を高めること、幅広い視点から団員の処遇を改善することなどに努めている。

アメリカ

（アメリカの特色）

80万人以上の義勇消防隊員を抱える。常備消防と義勇消防が地域事情によりバランスよく役割分担。常備消防職員は概して25,000人以上の人口を有する地域に、義勇消防隊員は概して25,000人未満の人口の地域に置かれている。

米国の消防署数はおおよそ30,300署である。そのうち2,087署は全て常備消防職員が担っているが、1,766署はほとんどが常備消防、また4,092署はほとんどを義勇消防が担っている。また21,575署は全て義勇消防が担っている。

米国の義勇消防隊員数は過去10年間に減少してきており、現在は823,650名（10年前は838,000名であり、隊員数が約15,000名減少）

女性義勇消防隊員が約4万人と5%を占める。

（アメリカの問題意識）

義勇消防隊員の活動継続と新規隊員の獲得は現在米国の義勇消防が直面している2つの大きな課題。

減少の主な原因として、活動時間が増え訓練内容が厳しくなったことと、共働き家庭の増加がある。活動時間が増加した大きな理由としては出動要請件数が増加したことと、訓練基準を満たすため訓練時間が増加したことが挙げられる。

カナダ

(カナダの特色)

世界で2番目に大きい国土を有しながら、人口は約3200万人であり、地域によっては100キロ先から通報があるなど消防活動自体が難しい地域もある。

約4250の消防署があるが、そのうち3990は義勇消防署、残り260が常備消防署となっている。

隊員数は過去10年間で10%程度減少。ほとんどの地域では一般税で義勇消防を運営しているが、小規模な農村地域では義勇消防隊員自ら資金を拠出している。

(カナダの問題意識)

団員の確保、義勇消防の財政状況、隊員の高齢化等に対応した消火技術の開発等

ドイツ

(ドイツの特色)

比較的緩やかに義勇消防が組織されている中国を除くと、最大の義勇消防隊員を抱える国。ただし、義勇消防隊員の数は2001年の1,059,497から2006年には1,035,941へと減少。

人口10万人以上の都市では常備消防組織の設置が義務付けられているがそれ以外の市町村はすべて義勇消防がその任にあっている。(日本のように常備消防と消防団との併用ではない)

義勇消防も自前の消防署、装備、車両を持っており、(はしご消防車、救助工作車等含む)、義勇消防隊員の大半は消防署の近くに居住し、指令と同時に消防署に急行する。

ドイツの義勇消防隊員は無報酬。ただし、従業員である隊員が勤務中に消防活動で出勤する場合、その職場を離れた時間に対し、市町村から雇用主に給与相当額が支払われる。

女性義勇消防隊員が約7万5千人と7%超を占める。

ドイツではほとんどの義勇消防署に青少年消防隊があり、(247,330人)これは義勇消防隊員補充の非常に重要な方法であるとともに、若者の社会活動の活性化となっている。

(ドイツの問題意識)

消防の当面する最大の課題は、減り続ける義勇消防隊員数の問題である。さらに、職業を持つ義勇消防隊員が職場を離れて活動するのが益々困難になってきている。

イギリス

(イギリスの特色)

都市部は常備消防、都市郊外及び地方部は非常備（パートタイム）消防、一部の地方では義勇消防となっている。

非常備（パートタイム）消防は、年間120万から240万円の収入となっており、参加国の中では特異なケースである。

隊員数は減少傾向。

(イギリスの問題意識)

新人隊員募集、隊員数の維持、新勤務体制の影響等

スイス

(スイスの特色)

2,114の消防組織があるが、常備消防組織は13しかなく、自営消防組織263、義勇消防は1837となっている。消防職員総数に占める義勇消防隊員数の割合が98%を超すなど、義勇の比重が高い。救急業務は民営化済み。

雇用者連合が機能しており、被雇用者が消防活動で欠勤する場合でも給料を支給。

義勇消防隊員は減少傾向。

フィンランド

(フィンランドの特色)

国土の95%を占める農村部では、義勇消防が唯一の消防組織。消防署総数は約1000であるが、常備は80しかない。義勇消防隊員は非常呼び出しにより5分以内に出動。

過去50年間、義勇消防隊員数は変化なし。

(フィンランドの問題意識)

義勇消防隊員にとってはかなり高度な資格が求められること。また出動要請件数の増大も課題。

オランダ

(オランダの特色)

義勇消防は、常備消防と同じ職階であり、身分・階級とも全ての段階まで可能。(実際は職階が高くなるほど常備消防が多い)

若干の高齢化はみられるものの、過去10年間、義勇消防隊員数は一定。

義勇消防隊員である被雇用者に対して、出動時間を補填するためのいくつかの減税措置あり。

(オランダの問題意識)

住民の要求の拡大、義勇消防隊員へのプレッシャーの増大。

オーストリア

(オーストリアの特色)

ウィーン、ザルツブルグ等の大きな州都では常備消防があるが、他のほぼ全ての町村で義勇消防に依存。

人口約830万人に対し、義勇消防隊員23万4千人を抱えており、今回の参加国で人口当たりの義勇消防隊員数が最も高い。(2.8%)

(オーストリアの問題意識)

被雇用者である隊員が消防活動に出場した勤務時間の中断

オーストラリア

(オーストラリアの特色)

国レベルの消防組織は設置されておらず、各州及び準州政府が各々の法規制のもとで、消防活動を展開・維持。

ほとんどの州で、義勇消防隊員と常備消防職員が役割分担のもとで、火災、暴風雨などすべての事故に対応。(救急サービスは職務外)

(オーストラリアの問題意識)

消防隊員数の減少に関連した問題に継続して直面。仕事と家庭サービスの時間の増大も活動に影響

ニュージーランド

(ニュージーランドの特色)

都市の消防活動を受け持つニュージーランド消防庁、それ以外の地方部を担当する全国地方消防局の2つの部門がある。

ただ、両者ともに義勇消防の比重が高い。

義勇消防隊員数は10年前に比べても安定している。

(ニュージーランドの問題意識)

隊員の新規獲得・維持、隊員の献身的な活動に対する政府の明確な認識、常備と義勇の一体感強化

中国

(中国の特色)

消防隊の主力は、兵役制度に組み込まれている公安消防隊、その他に地方政府が運営する常勤消防隊、これらを補完する企業や行政の消防サービスの3つ。

義勇消防隊は、行政機関、企業、農村、地域社会において非公式または緩やかに組織されている。火災発生時に自分自身を守るための防火教育、消火機器の使い方を指導することが主な任務である。

(中国の問題意識)

火災防止、火災による損失軽減、人命と財産の保護、最重要戦略としては防火対策



地域を守る 世界の消防団

～語ろう 消防の未来～



Photo / Japan Firefighters Association. German Fire Services Association. Chris E. Mickal of N.O.F.D

消防団国際会議

International Volunteer Fire Service Conference

日時：2008年5月14日(水) 13:00～16:40・15日(木) 9:30～12:00

会場：都市センターホテル コスモスホール 東京都千代田区平河町2-4-1

テーマ：各国の消防団が当面する課題
大規模な自然災害やテロ事件における消防の対応のあり方

主催：財団法人 日本消防協会

共催：総務省消防庁、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国消防長会、
兵庫県、神戸市

URL：<http://www.nissho.or.jp/ivfc.html>

後援：内閣府(防災担当)、NHK、(社)日本民間放送連盟、(社)日本新聞協会、日本商工会議所、(社)日本経済団体連合会、
東京消防庁、(財)自治体国際化協会、(財)日本防火協会、(財)日本消防設備安全センター、消防団員等公務災害補償等
共済基金、(財)日本防火研究普及協会、(財)全国危険物安全協会、日本消防検定協会、危険物保安技術協会、
(財)消防科学総合センター、(社)日本損害保険協会、(財)消防試験研究センター、(財)全国市町村振興協会

協賛：(社)全国消防機器協会、(社)日本火災報知機工業会、(財)日本防災協会、(社)日本消火装置工業会、(社)日本消防
ポンプ協会、日本消防標識工業会、(社)全国避難設備工業会、日本消防ホース工業会、(社)日本消防放水器具工業会

※共催、後援、協賛団体は予定を含む



東京メトロ 有楽町線・「麹町駅」半蔵門方面1番出口より徒歩4分
東京メトロ 有楽町線・半蔵門線、「永田町駅」9b番出口より徒歩3分
※「永田町駅」からのアクセスは、5番出口方面の先にある9b出口が便利です。
ホテル前のプリンス通りに出られます。
東京メトロ 南北線、「永田町駅」9b番出口より徒歩3分
東京メトロ 丸の内線・銀座線、「赤坂見附駅」D出口より徒歩8分
JR中央線、「四谷駅」麹町出口より徒歩14分

消防団国際会議実行委員会 事務局((財)日本消防協会内)

【お問合わせ】 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-16 TEL:03-3503-1481 FAX:03-3503-1480
e-mail:kokusai@nissho.or.jp